

平成25年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フュージョンパートナー
 コード番号 4845 URL <http://www.fusion-partner.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年9月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 柳野 憲克
 (氏名) 呉 裕紀
 配当支払開始予定日

TEL 03-6418-3898
 平成25年9月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期の連結業績(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	1,733	3.8	314	26.4	328	24.7	192	9.9
24年6月期	1,669	23.6	248	20.7	263	24.8	174	28.7

(注) 包括利益 25年6月期 201百万円 (15.8%) 24年6月期 174百万円 (20.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年6月期	1,375.48	—	12.5	18.2	18.1
24年6月期	1,251.96	—	12.2	14.9	14.9

(参考) 持分法投資損益 25年6月期 一百万円 24年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年6月期	1,789	1,588	88.8	11,371.32
24年6月期	1,811	1,477	81.5	10,576.73

(参考) 自己資本 25年6月期 1,588百万円 24年6月期 1,477百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年6月期	319	△40	△233	952
24年6月期	376	17	△120	907

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年6月期	—	300.00	—	300.00	600.00	83	47.9	5.9
25年6月期	—	350.00	—	350.00	700.00	97	50.9	6.4
26年6月期(予想)	—	400.00	—	400.00	800.00		53.2	

3. 平成26年6月期の連結業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	900	2.1	160	△5.3	160	△11.8	100	△2.3	715.94
通期	1,820	5.0	340	8.2	340	3.5	210	9.3	1,503.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P.11「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

	25年6月期	株数	24年6月期	株数
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	149,539	株	149,539	株
② 期末自己株式数	9,863	株	9,863	株
③ 期中平均株式数	139,676	株	139,676	株

(参考)個別業績の概要

平成25年6月期の個別業績(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	480	14.3	265	34.4	278	32.4	160	17.3
24年6月期	420	25.1	197	36.6	210	50.6	137	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期	1,152.64	—
24年6月期	982.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年6月期	1,563		1,493		95.5	10,693.40		
24年6月期	1,606		1,413		88.0	10,121.65		

(参考) 自己資本 25年6月期 1,493百万円 24年6月期 1,413百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析②来期(平成26年6月期)の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期(平成25年6月期)・来期(平成26年6月期)の配当	P. 4
2. 経営方針	P. 5
3. 連結財務諸表	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
連結損益計算書	P. 7
連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(会計方針の変更)	P. 11
(セグメント情報)	P. 11
(1株当たり情報)	P. 12
(重要な後発事象)	P. 12

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期(平成25年6月期)の経営成績

当企業集団は、経営資源の効率化を進めるとともに、成長分野への人員増強による事業拡大等、企業価値の向上に努めました。

当連結会計年度においては、SaaS/ASP事業の業績が好調に推移しており、その結果、売上高は1,733百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益は314百万円(同26.4%増)となりました。

経常利益は、受取配当金3百万円等があり、328百万円(同24.7%増)となりました。

当期純利益は、本社移転に伴う特別損失の発生39百万円等があったものの、192百万円(同9.9%増)となりました。

当企業集団は、SaaS/ASP事業およびその他から構成されており、セグメント別の状況は以下の通りであります。

○ SaaS/ASP事業

SaaS/ASP事業につきましては、主力サービスのサイト内検索サービス『i-search』の導入実績が順調に増加し、当連結会計年度では三菱商事(株)、メットライフアリコ生命保険(株)、(株)ジャパネットたかた、(株)イオン銀行、アコム(株)、ソースネクスト(株)、(株)読売旅行、(株)ミツカングループ本社、ダンロップスポーツ(株)、古野電気(株)等に導入されました。累計導入実績は300社を超え、堅調にシェアを伸ばしております。

Webサイト上に掲載する「よくある質問」の管理や社内情報の共有管理ツールとして利用されている『i-ask』も『i-search』に次ぐ主力サービスとして急速にシェアを伸ばしており、当期では大和証券(株)、(株)イオン銀行、(株)みなど銀行、(株)日産フィナンシャルサービス、(株)ティップネス等に導入され、累計導入実績は80社を超えております。

なお、(株)イオン銀行および(株)みなど銀行には『i-search』と『i-ask』の検索結果が同時に表示される機能が導入されております。

更に、Webサイトの利便性を向上する為のサービスとして、Webページに関連するコンテンツへのリンクをレコメンド表示し、回遊率を上げることでサイト価値を増大させる『i-linkplus』は、当期では(株)テレビ朝日、(株)講談社、(株)大塚商会に導入され、Webサイトのリンク切れを検知する『i-linkcheck』は、東京海上ホールディングス(株)、三菱商事(株)、ソニー銀行(株)に導入されました。

電子書籍や化粧品Webカタログサイトの管理を簡易化する商品管理システム『i-catalog』は(株)講談社に導入され、Webページをワンステップでイメージ通りにPDF化できるサービス『i-print』は、近畿日本鉄道(株)に導入され、Webサイト訪問者に分かりやすい用語解説コンテンツを表示する百科事典サービス『i-pediaplus』は、(株)AXNジャパンに導入されました。

日本全国の新聞記事から希望テーマのニュースを配信する『法人向けニュース配信&検索』はジャパンワクチン(株)に、お客様からのお問合せを一元管理できる顧客対応Webメーラー『ディーボックス』は(株)サンシャインシティに導入されました。

また、新たにスマートフォン向けサービスとして、自動車メーカーのロードサービスアプリケーションの開発および運用業務や損害保険会社の安全運転支援アプリケーションの開発および運用業務も受注し、導入されております。

その他にも、アーティストのコンサートチケット購入を受け付ける業務や生命保険会社の控除証明書再発行受付業務、コールセンターのオペレータ品質調査業務に『IVRサービス』が導入されております。

当企業集団が特に力を入れているSaaS/ASP事業は、ストック型ビジネスモデルにより売上高は毎月積み上げられ、累積的に増加しております。

その結果、当事業における売上高は1,663百万円(前年同期比4.7%増)と順調に推移いたしました。

○ その他

基幹データベース管理システム『M204』の売上高は、大手金融機関向けの保守サービスを中心に69百万円となり、前年同期比で11百万円の減少となりました。

② 来期(平成26年6月期)の見通し

前期に実施した組織再編により、当期からセグメントを次のように変更しております。

『前期(平成24年6月期)まで』

- SaaS/ASP事業
- 言語処理関連事業
- データベース事業

『当期(平成25年6月期)以降』

- SaaS/ASP事業
- その他(M204サービス・その他サービス)

来期の収益につきましては、新商品・サービスの開発、ソフトウェア製品の品質向上、バックアップシステムの構築及びM&Aの推進等を一層強化してまいります。

売上につきましては、SaaS/ASP事業1,750百万円及びその他69百万円の合計として、連結売上高1,820百万円(前年同期比5.0%増)を見込んでおります。

また、連結営業利益につきましては340百万円(同8.2%増)、連結経常利益につきましては340百万円(同3.5%増)、連結当期純利益につきましては210百万円(同9.3%増)としております。

なお、平成25年4月に実施した社屋移転により、グループの一体運営や連携強化を図っており、さらなる成長分野への集中やサービスの拡充により、SaaS/ASP型サービス特有の安定した収益モデルを中心にした継続的な成長を目指してまいります。

また、これにとどまらず、M&A並びに事業提携についてもシナジー効果の高い候補先の発掘に注力し、事業規模の拡大や成長速度の向上に努める所存です。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ22百万円減少し、1,789百万円となりました。その主な要因は、現金及び現金同等物の増加45千円、有形・無形固定資産の取得等による増加36百万円、のれんの償却による減少34百万円及び繰延税金資産の取り崩しによる減少81百万円等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ133百万円減少し、200百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の減少140百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ110百万円増加し、1,588百万円となりました。その主な要因は、配当による減少90百万円及び当期純利益の計上192百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ45百万円増加し、当連結会計年度末には、952百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、319百万円となり、前連結会計年度比56百万円の減少となりました。この主な要因は、未収入金の増加15百万円、前受金の減少13百万円及び未払金の減少19百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、△40百万円となり、前連結会計年度比58百万円の減少となりました。この主な要因は、有形・無形固定資産の取得等による支出の増加47百万円、敷金の差入による純支出の増加35百万円、貸付金の回収による収入の増加16千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、△233百万円となり、前連結会計年度比112百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出の増加100百万円及び配当金の支払額の増加12百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期
自己資本比率 (%)	89.9	87.4	80.1	81.5	88.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	124.6	168.9	115.9	111.0	206.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	38.4	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	146.4	171.4

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成21年6月期及び平成22年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債が存在しないため記載を省略しております。

(注6) 平成23年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期(平成25年6月期)・来期(平成26年6月期)の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を重要な経営課題として位置付け、財務体質の強化と今後の事業展開への対応を図るために必要な内部留保を確保しつつも、安定配当を実施していくことを基本方針としております。

当期におきましては増収・増益となったため、既に実施いたしました中間配当350円に、来月9月27日に開催される定時株主総会議案に付議する期末配当350円を加えた年間700円の配当を行う予定でおります。

また、来期につきましても増収・増益が見込まれることから、中間及び期末の配当を各400円とし年間800円へ増額する予定でおります。

2. 経営方針

平成23年6月期決算短信(平成23年8月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.fusion-partner.jp/ir/finance/kessan.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www5.tse.or.jp/tseHpFront/HPLCDS0301.do>

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	746,955	952,311
受取手形及び売掛金	203,944	219,729
有価証券	160,051	—
仕掛品	4,261	3,907
繰延税金資産	15,407	28,842
その他	34,797	33,630
流動資産合計	1,165,418	1,238,422
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	30,709	50,570
有形固定資産合計	30,709	50,570
無形固定資産		
のれん	293,703	258,994
その他	5,508	21,714
無形固定資産合計	299,211	280,709
投資その他の資産		
投資有価証券	103,974	91,250
長期貸付金	16,041	—
繰延税金資産	156,069	60,767
その他	40,614	67,623
貸倒引当金	△57	△57
投資その他の資産合計	316,642	219,582
固定資産合計	646,564	550,863
資産合計	1,811,983	1,789,285
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,010	39,387
1年内返済予定の長期借入金	40,000	—
未払法人税等	6,801	20,544
その他	150,663	140,878
流動負債合計	233,474	200,810
固定負債		
長期借入金	100,000	—
その他	1,193	174
固定負債合計	101,193	174
負債合計	334,668	200,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,133,011	1,133,011
資本剰余金	661,498	661,498
利益剰余金	△26,917	74,414
自己株式	△297,678	△297,678
株主資本合計	1,469,913	1,571,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,401	17,055
その他の包括利益累計額合計	7,401	17,055
純資産合計	1,477,314	1,588,300
負債純資産合計	1,811,983	1,789,285

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	1,669,682	1,733,165
売上原価	713,393	691,535
売上総利益	956,289	1,041,629
販売費及び一般管理費		
役員報酬	143,341	143,026
給料	259,769	302,454
支払手数料	84,102	66,306
その他	220,609	215,672
販売費及び一般管理費合計	707,823	727,459
営業利益	248,465	314,169
営業外収益		
受取利息	485	445
受取配当金	2,750	3,000
有価証券売却益	15,408	200
投資事業組合運用益	—	9,275
その他	5,816	3,416
営業外収益合計	24,459	16,336
営業外費用		
支払利息	2,571	1,863
投資事業組合運用損	4,393	—
その他	2,635	233
営業外費用合計	9,600	2,096
経常利益	263,325	328,409
特別損失		
組織再編費用	20,755	—
固定資産除却損	3,876	—
事務所移転費用	—	39,535
その他	—	1,079
特別損失合計	24,631	40,615
税金等調整前当期純利益	238,693	287,794
法人税、住民税及び事業税	6,189	19,151
法人税等還付税額	△30,656	—
法人税等調整額	88,292	76,521
法人税等合計	63,824	95,672
少数株主損益調整前当期純利益	174,869	192,121
当期純利益	174,869	192,121

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	174,869	192,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△606	9,654
その他の包括利益合計	△606	9,654
包括利益	174,262	201,775
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	174,262	201,775
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,133,011	1,133,011
当期末残高	1,133,011	1,133,011
資本剰余金		
当期首残高	661,498	661,498
当期末残高	661,498	661,498
利益剰余金		
当期首残高	△124,965	△26,917
当期変動額		
当期純利益	174,869	192,121
剰余金の配当	△76,821	△90,789
当期変動額合計	98,047	101,332
当期末残高	△26,917	74,414
自己株式		
当期首残高	△297,678	△297,678
当期末残高	△297,678	△297,678
株主資本合計		
当期首残高	1,371,865	1,469,913
当期変動額		
当期純利益	174,869	192,121
剰余金の配当	△76,821	△90,789
当期変動額合計	98,047	101,332
当期末残高	1,469,913	1,571,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,008	7,401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△606	9,654
当期変動額合計	△606	9,654
当期末残高	7,401	17,055
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,008	7,401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△606	9,654
当期変動額合計	△606	9,654
当期末残高	7,401	17,055
純資産合計		
当期首残高	1,379,874	1,477,314
当期変動額		
当期純利益	174,869	192,121
剰余金の配当	△76,821	△90,789
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△606	9,654
当期変動額合計	97,440	110,986
当期末残高	1,477,314	1,588,300

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	238,693	287,794
減価償却費	20,701	14,720
のれん償却額	34,770	34,708
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△56	—
受取利息及び受取配当金	△3,235	△3,445
支払利息	2,571	1,863
投資事業組合運用損益(△は益)	4,393	△9,275
有価証券売却損益(△は益)	△15,408	△200
固定資産除却損	6,851	—
事務所移転費用	—	39,535
売上債権の増減額(△は増加)	△12,757	△15,785
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,621	354
未収入金の増減額(△は増加)	10,631	△4,448
前渡金の増減額(△は増加)	495	—
仕入債務の増減額(△は減少)	10,580	3,377
前受金の増減額(△は減少)	11,296	△2,268
未払金の増減額(△は減少)	11,721	△7,364
その他	40,676	△20,677
小計	358,304	318,888
利息及び配当金の受取額	3,000	3,191
利息の支払額	△2,471	△1,513
法人税等の支払額	17,509	△1,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	376,342	319,374
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,691	△42,196
無形固定資産の取得による支出	△1,229	△18,085
投資有価証券の取得による支出	—	△37,900
投資有価証券の売却による収入	31,188	38,100
出資金の回収による収入	—	37,000
敷金及び保証金の差入による支出	—	△44,392
敷金及び保証金の回収による収入	—	9,062
貸付金の回収による収入	1,628	17,670
その他	△2,465	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,430	△40,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△40,000	△140,000
配当金の支払額	△77,266	△90,131
その他	△3,100	△3,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120,366	△233,328
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	273,405	45,304
現金及び現金同等物の期首残高	633,601	907,007
現金及び現金同等物の期末残高	907,007	952,311

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が995千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「SaaS/ASP事業」を報告セグメントとしております。

○ SaaS/ASP事業

デジアナコミュニケーションズ株式会社により運営されており、サイト内検索サービス『i-search』、Webサイト上に掲載する「よくある質問」の管理や社内情報の共有管理ツールとして利用されている『i-ask』、お客様からのお問合せを一元管理できる顧客対応Webメーラー『ディーベックス』等のWeb系のサービス及び電話・FAX等のIVRサービスを中心にBtoC企業と消費者のコンタクト領域でのソリューションサービスをSaaS/ASP型で提供しております。

また、独自の自然言語処理・フィルタリング技術を活用し日本全国の新聞記事から希望テーマのニュースを配信する『法人向けニュース配信&検索』を提供しております。

この他、Webと電話を連携したサービスや、企業が行うキャンペーン等の構築・運営も行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成24年9月27日提出)における「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注) 1. 2. 3. 4	連結財務諸 表計上額 (注) 5
	SaaS/ASP 事業	言語処理関連 事業	データベース 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	860,211	671,112	138,359	1,669,682	—	1,669,682	—	1,669,682
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,900	45	—	8,945	—	8,945	△8,945	—
計	869,111	671,157	138,359	1,678,627	—	1,678,627	△8,945	1,669,682
セグメント利益	346,360	98,615	26,392	471,368	△94	471,274	△222,808	248,465
セグメント資産	273,031	981,177	129,025	1,383,234	997	1,384,231	427,751	1,811,983
その他の項目								
減価償却費	12,304	3,935	183	16,423	—	16,423	4,277	20,701
のれんの償却額	—	34,520	250	34,770	—	34,770	—	34,770
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,641	—	—	5,641	—	5,641	5,567	11,208

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る資産であります。
- 3 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る資産の増加額であります。
- 5 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

当企業集団は前連結会計年度において、「SaaS/ASP事業」「言語処理関連事業」「データベース事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より「SaaS/ASP事業」のみとなり、当企業集団の業績におけるその他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

この変更は、「SaaS/ASP事業」を運営するデジアナコミュニケーションズ(株)が、「言語処理関連事業」を運営する(株)ニューズウォッチを吸収合併したこと及び「データベース事業」の重要性が低下したことによるものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり純資産額	10,576.73円	11,371.32円
1株当たり当期純利益金額	1,251.96円	1,375.48円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
当期純利益金額(千円)	174,869	192,121
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	174,869	192,121
期中平均株式数(株)	139,676	139,676
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 5種類 (新株予約権の数 7,072個)	新株予約権 5種類 (新株予約権の数 7,062個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。